

2014年12月18日

## 【ご参考資料】

12月17日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年12月17日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

## 1. 2014年12月17日時点で基準価額が前日比で5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	7,772円	-1,419円	-15.4%
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	7,356円	-1,308円	-15.1%
オーロラⅡ（東欧投資ファンド）	12,279円	-1,341円	-9.8%
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	12,709円	-860円	-6.3%
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	11,866円	-798円	-6.3%
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	17,418円	-1,107円	-6.0%
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	10,160円	-639円	-5.9%
野村アラビアン・ファンド	7,183円	-436円	-5.7%
オーロラⅡ（トルコ投資ファンド）	16,831円	-926円	-5.2%
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	18,332円	-965円	-5.0%

- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。

## 2. 主な基準価額の下落要因となった市場環境について

## &lt;市場環境&gt;

	12月15日	12月16日	15日から16日の騰落率
日経平均株価	17,099.40	16,755.32	-2.0%
TOPIX（東証株価指数）	1,379.29	1,353.37	-1.9%
MICEX指数	1,424.99	1,444.32	1.4%
MSCI Arabian Markets ex Saudi Arabia指数 （米ドルベース）	611.65	587.49	-3.9%
イスタンブール・ナショナル100種指数	82,804.43	79,191.19	-4.4%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

為替 （対円レート、ルクセンブルグ時間10時頃）	12月15日	12月16日	15日から16日の騰落率
ロシアルーブル（円/ロシアルーブル）	2.03	1.77	-12.8%
トルコリラ（円/トルコリラ）	51.31	49.14	-4.2%
南アフリカランド（円/南アフリカランド）	10.26	9.94	-3.1%

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

**【ご参考資料】**

原油をはじめとする資源価格の下落による、資源国・新興国経済や金融市場などへの悪影響が警戒され、投資家が運用リスクを回避する動きを継続しています。このような状況のもと、アラブ首長国連邦(UAE)のエネルギー相が「OPEC(石油輸出国機構)は減産を見送るだろう」と述べたことなどから、原油価格がさらに下落したこと、12月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数、速報値)が景気判断の分かれ目となる50を下回ったことを受け、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念が高まったことなどから、各国の金融市場は大きく下落しました。

ロシア中央銀行は16日未明(現地時間)に政策金利を10.5%から17.0%へ大幅に引き上げることを発表したものの、ロシアルーブル安に歯止めがかからず、さらなる金融引き締めや、外貨準備の減少、資本規制の導入に対する懸念が高まったことなどから、ロシアルーブルの下落幅は相対的に大きくなりました。

ただし、原油価格の下落について、一部の市場参加者は、長期的には需要の創出を通じて価格が回復するだろうとみています。さらに、原油輸入国にとっては、原油価格の下落は経済ファンダメンタルズの改善要因となり、貿易収支や財政収支の改善を通じて経済を下支えすることが予想されます。

以上

MSCI Arabian Markets ex Saudi Arabia 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申しいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## 【ご参考資料】

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2014年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ご注意】上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。